

事務事業名	農業委員視察研修事業				担当	産業環境部 農業委員会事務局 農政係			
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり				電話番号	0285-83-8188		
施策名	1	農業の振興				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度 昭和35 年度～）			
予算科目	1. 一般会計 6. 農林水産業費 1農業費 1農業委員会費					☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	・ 昭和35年から委員の資質向上を図り、本市農業の振興に寄与するため、他市町の農政事情の視察研修を実施している。 平成20年7月から定数削減により27名から23名に減員する。平成21年3月合併により委員定数が23名から32名に増員になる（真岡23名、二宮9名） 平成22年度から交付金（3万円）として予算を計上している。 平成24年度から市旅費規程に基づく1泊2日の旅費（宿泊費、日当）とバス借上げ料定額を予算化している。 平成28年4月1日に農業委員会等に関する法律の一部を改正する法律が施行され、本市の農業委員の定数は平成29年7月20日から16名、農地利用最適化推進委員の定数は委嘱の日から16名（担当区域ごとに1名）。								

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 28年度実績 ・ 国内視察：神奈川県小田原市 10月30日～31日 視察先：JAかながわ西湘 下曽我宮農経済センター、農産物直売所 朝ドレファーム成田店 内 容：女性主体の農産物の加工及び販売取組事例 29年度計画 ・ 新体制に移行後、テーマを決めて、国内の先進的取組を進めている市町を視察研修する。		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
		ア 視察研修に参加した農業委員	人	22	21	16	21	32
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 ・ 農業委員		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
		ア：農業委員	人	32	32	31	31	32
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・ 農業委員としての資質の向上		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
		ア：資質の向上が図られた農業委員	人	22	21	16	21	32
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・ 農業の振興		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
		ア：市農林施策への建議・要望件数	件	9	12	12	－	－
		イ	件				15	15
		ウ						
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移				単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	706	699	637	773	1,029
			事業費計（A）	千円	706	699	637	773	1,029
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	25	25	25	25	25
			人件費計（B）	千円	102	106	105	104	104
			トータルコスト(A)+(B)	千円	808	805	742	877	1,133

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	・ 農業委員が所掌事務を遂行するためには、農業及び農業者の現状や動向、問題点を的確に把握する共通認識を委員同士がもつ必要があったことから、昭和35年から本事業を開始した。 ・ 平成28年4月1日に農業委員会等に関する法律の一部を改正する法律が施行され、農地利用の最適化に関する施策について、必要がある場合には、関係行政機関に対し施策の改善意見を提出することになった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	・ 現状においては、土地改良や農作物の品種改良、農機具などの開発改善が進み、農業の近代化が図られている。しかし、一方では国民の食生活の変化に伴う食料自給率の低下や農業担い手の減少、高齢化、輸入農畜産物の増加による、米・野菜・畜産物等の価格の下落、食に関する安全・安心意識の高まりへの対応等、農業経営環境は年々厳しくなっている。こうした状況にあって、農業・農政を担う農業委員会の役割には大きなものがあり、一層の資質向上が求められている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある ・国内の先進的取組を進めている市町の農業事情を視察研修することにより、委員の資質向上を図ることは、本市農業の振興につながるもので、市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある ・委員の資質向上を図るための基礎となる研修であり妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ・対象者は、農業委員全員であり、委員の資質向上を図るものなので適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある ・多くの委員が参加しやすい事業（日程を2泊3日から1泊2日、実施時期の検討を行った）とした。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない ・農業の実情を把握し政策等に反映させるためには、実際の視察体験が必要である。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・市旅費規程に基づく日当、宿泊費及びバス借上料を予算化しているほか、委員自らも参加費として事業費の一部を負担している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある ・農業委員の研修として委員全員を対象に実施しており、公正・公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							